

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 4 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	宮津市エネルギー構造高度化調査・設計事業																		
補助事業者名	宮津市																		
補助事業の概要	地域に賦存する有用な資源・エネルギーを最大限活用し、本市「第 7 次宮津市総合計画」の「地域経済力が高まるまちづくり」や「安全・安心に生活できるまちづくり」に寄与する再生可能エネルギー活用プロジェクトを構築することを目的とする。 令和 3 年度の事業成果を基に、エネルギー構造の高度化に資する地場産業の振興等に貢献する 4 つのプロジェクトについて、詳細検討や現地でのポテンシャルの調査、設備の設計などを実施し、事業推進を図る。 [1]「再エネを活用した企業誘致による経済活性化」 [2]「グリーンスローモビリティ詳細調査及び実証計画の策定」 [3]「温泉熱活用のための熱ポテンシャル及び水源調査」 [4]「パーキング浜町への再生可能エネルギー設置に関わる基本及び詳細設計」																		
総事業費	62,665,152 円																		
補助金充当額	62,665,152 円																		
定量的目標	<table><tr><th>名称</th><th>基準値 (R1)</th><th>目標数値 (R7)</th><th>備考</th></tr><tr><td>立地企業件数</td><td>5 件 (H27～R1)</td><td>10 件 (R3～R7)</td><td>第 7 次宮津市総合計画より※</td></tr><tr><td>観光宿泊客数</td><td>64.9 万人</td><td>80.0 万人</td><td>第 7 次宮津市総合計画より</td></tr><tr><td>観光消費額</td><td>109 億円</td><td>125 億円</td><td>第 7 次宮津市総合計画より</td></tr></table> ※エネルギー関連以外の立地企業を含む。			名称	基準値 (R1)	目標数値 (R7)	備考	立地企業件数	5 件 (H27～R1)	10 件 (R3～R7)	第 7 次宮津市総合計画より※	観光宿泊客数	64.9 万人	80.0 万人	第 7 次宮津市総合計画より	観光消費額	109 億円	125 億円	第 7 次宮津市総合計画より
名称	基準値 (R1)	目標数値 (R7)	備考																
立地企業件数	5 件 (H27～R1)	10 件 (R3～R7)	第 7 次宮津市総合計画より※																
観光宿泊客数	64.9 万人	80.0 万人	第 7 次宮津市総合計画より																
観光消費額	109 億円	125 億円	第 7 次宮津市総合計画より																
補助事業の成果及び評価	<u>[1]「再エネを活用した企業誘致による経済活性化」</u> 現地調査、水源探査(電磁探査、放射能探査)等を実施し、有望な掘削の候補地 4 ヶ所を抽出、比較検討を行った。また、既存水源の活用についても調査を実施し、老朽化した配管の改修方法等の比較検討を行いそれに掛かる概算設計を行った。 新たな水源、既存水源とも再エネ発電事業への活用が可能であるとの結果が得られた。 <u>[2]「グリーンスローモビリティ詳細調査及び実証計画の策定」</u> 再エネ電力を活用したグリーンスローモビリティ事業について先進地域視察やニーズ調査等を実施し、導入・実装に向けて、①地域の方々に実際に乗車してもらい理解を得ること、②地域の現状や利用者のニーズにフィットした運行のあり方について、検証・検討を行う必要があることを把握した。																		

	今後、府中地区において幅広い観点での実証実験を実施するとともに、太陽光発電および充電施設の調査・設計を実施し、選ばれる観光地づくり・持続可能なまちづくりに向けて、グリーンスローモビリティの活用のあり方について具体的な検討を行う。 <u>[3]「温泉熱の観光地づくり等産業への活用」</u> 天橋立温泉の温泉熱利活用について、新たな源泉のポテンシャルを把握するための水源探査を実施した。また、天橋立温泉の新たな源泉の候補地として想定された天橋立駅周辺における温泉熱利用に関する詳細検討を行った。 今後、温泉熱利用の事業化に向けて、候補施設の検討・選定等に係る現地調査、関係者との調整などを実施し、温泉熱利用の事業化に向けた具体的な検討・準備を進めることとする。 <u>[4]「公共施設への再エネの導入と脱炭素社会の理解促進」</u> 浜町立体駐車場およびその周辺の公共施設への太陽光発電設備の導入について、屋根、壁面、ソーラーカーポートへの設置など、多角的に検討、基本設計を行うとともに、導入可能性の高い箇所として市民体育館駐車場のソーラーカーポートの設置に絞り込み詳細設計を実施した。 令和5年度は、市独自の取組みとして位置付け、関係者との調整を行う予定であり、そうした環境整備を行ったのち、令和6年度以降で改めて次のステップへの進捗を検討する。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約	契約（間接補助）の目的	地域に賦存する有望な資源・エネルギーを最大限活用して、市の最上位計画である「第7次宮津市総合計画」等の施策に貢献する再生可能エネルギー活用プロジェクトを構築する。
	契約の方法	随意契約（プロポーザル方式による）
	契約の相手方（間接補助先）	株式会社オリエンタルコンサルタンツ 京都事務所
	契約金額（間接補助金額）	52,869,102円
	契約（間接補助）の目的	「再エネを活用した企業誘致による経済活性化」に係る設計のための書籍購入
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方（間接補助先）	一般社団法人 全国さく井協会近畿支部
	契約金額（間接補助金額）	6,050円

	契約（間接補助） の目的	再エネを活用した企業誘致による経済活性化に関する水源調査
	契約の方法	随意契約
	契約の相手方 （間接補助先）	株式会社アサノ大成基礎エンジニアリング 関西支社
	契約金額 （間接補助金額）	9, 7 9 0, 0 0 0 円
来年度以降の事業見通し	令和4年度の結果を基に、グリスロの実証実験、温泉熱に関する合意形成、その他公共施設の再エネ導入に向けた検討などを引き続き実施していく。	

（備考）

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。

(様式 4 : 全対象事業共通)

令和 5 年度第 1 回エネルギー構造高度化・転換理解促進事業評価報告書

補助事業名	宮津市エネルギー構造高度化調査・設計事業																		
補助事業者名	宮津市																		
補助事業の概要	地域に賦存する有望な資源・エネルギーを最大限活用して、宮津市の最上位計画である「第 7 次宮津市総合計画」等の施策に貢献する再生可能エネルギー活用プロジェクトを構築することを目的とした。 令和 5 年度は、令和 4 年度で検討した以下の 3 つのプロジェクトについて、より詳細な検討や設計を行う事業を実施した。 プロジェクト②「再エネを活用したエコ観光地づくり」 プロジェクト③「温泉熱の観光地づくり等産業への活用」 プロジェクト④ 「公共施設への再エネの導入と脱炭素社会の理解促進」																		
総事業費	52,258,800 円																		
補助金充当額	52,258,800 円																		
定量的目標	<table><tr><th>名称</th><th>基準値 (R1)</th><th>目標数値 (R7)</th><th>備考</th></tr><tr><td>立地企業件数</td><td>5 件 (H27～R1)</td><td>10 件 (R3～R7)</td><td>第 7 次宮津市総合計画より※</td></tr><tr><td>観光宿泊客数</td><td>64.9 万人</td><td>80.0 万人</td><td>第 7 次宮津市総合計画より</td></tr><tr><td>観光消費額</td><td>109 億円</td><td>125 億円</td><td>第 7 次宮津市総合計画より</td></tr></table> ※エネルギー関連以外の立地企業を含む。			名称	基準値 (R1)	目標数値 (R7)	備考	立地企業件数	5 件 (H27～R1)	10 件 (R3～R7)	第 7 次宮津市総合計画より※	観光宿泊客数	64.9 万人	80.0 万人	第 7 次宮津市総合計画より	観光消費額	109 億円	125 億円	第 7 次宮津市総合計画より
名称	基準値 (R1)	目標数値 (R7)	備考																
立地企業件数	5 件 (H27～R1)	10 件 (R3～R7)	第 7 次宮津市総合計画より※																
観光宿泊客数	64.9 万人	80.0 万人	第 7 次宮津市総合計画より																
観光消費額	109 億円	125 億円	第 7 次宮津市総合計画より																
補助事業の成果及び評価	<u>プロジェクト②「再エネを活用したエコ観光地づくり」</u> 令和 4 年度の検討結果を踏まえ、府中地区でのグリーンスローモビリティ実証実験の詳細内容や地域関係者との連携事項について調整を図り、グリーンスローモビリティ車両を用いた実証実験を 10 月 16 日～11 月 12 日まで実施した。利活用の結果からニーズや運行上の課題について確認するとともに、利用者へのアンケート調査や地域との意見交換を実施し、実効性が高い運行のあり方を検討した。 実証運行にあたり、地域住民から観光ガイド兼運転手を募集し、予約については天橋立観光協会や地域において実施するなど、府中地区でのグリーンスローモビリティの本格運行を見据え、地域に運行事業者として参画していただくための意識醸成を図った。 また、エコ観光地づくり実現のために重要となるグリーンスローモビリティの充電拠点について、府中地区における設置可能																		

	性、拠点としての重要度、災害時のレジリエンス向上や他プロジェクトの連携などの観点を鑑みながら検討した。 令和6年度には、府中地区公民館を対象とした太陽光発電及び充電設備の詳細設計を実施し、多面的な活用方法の検討を行う。また、再エネ活用の取組として有力な、グリーンスローモビリティによる広告塔の意味も含めた観光促進や生活支援を具体化し、継続的に事業実施が可能な運行体制の構築を行う。 <u>プロジェクト③「温泉熱の観光地づくり等産業への活用」</u> 令和4年度の検討において、具体的な温泉熱利用の事業化を進めるためには、温泉組合やホテルなどの関係者とより詳細な調整を実施し、技術面や現地の設備面で施工が可能であるかなどを把握していく必要があることを確認した。そのため、令和5年度事業では、温泉熱利用の事業化に向けて、関係者との調整などを実施した。 しかし、水源探査や熱利用設備の検討結果から得られる費用対効果が小さく、年間を通しての再エネ利活用が難しい状況となったため、本事業内での取組は一旦完了とし、本補助金を活用しての事業推進から民間事業者主導による事業推進に方針転換し、エコ観光地づくりを進めていくこととなった。 <u>プロジェクト④「公共施設への再エネの導入と脱炭素社会の理解促進」</u> 令和5年度は、小中学校や駅舎、地区公民館などを中心とした13箇所の公共施設について、最適な太陽光発電の容量の検討を行い、構造耐力も含めた基本設計を行った。また、太陽光発電導入の優先順位をPR・波及効果や設備規模等の基準に基づき検討した。なお、基本設計については、災害時に避難拠点において蓄電池から電力供給する蓄電容量も検討した。 また、浜町エリアにおいては、市の公共施設が入居する宮津阪急ビル（ミップル）屋上への再エネ導入可能性の検討を行うため、施設管理者と調整を行った。 令和6年度では、優先順位の高い施設のうち数施設の詳細設計を行うとともに、宮津阪急ビルにおける再エネの導入可能性検討を行う。	
補助事業の実施に伴い締結された売買、貸借、請負その他の契約	契約（間接補助）の目的	地域に賦存する有望な資源・エネルギーを最大限活用して、市の最上位計画である「第7次宮津市総合計画」等の施策に寄与する再生可能エネルギー活用プロジェクトを構築する。

	契約の方法	随意契約（プロポーザル方式による）
	契約の相手方 （間接補助先）	株式会社オリエンタルコンサルタンツ 京都事務所
	契約金額 （間接補助金額）	52,258,800円
来年度以降の事業見通し	令和5年度の結果を基に、プロジェクト②（グリスロ）では、充電拠点施設での太陽光パネル設置及び充電設備の詳細設計、実施を具体的に見据えた運行体制の構築を行い、プロジェクト④（公共施設への再エネ導入）では、費用対効果の高い公共施設での太陽光パネル設置に向けた詳細設計、宮津阪急ビルにおける太陽光発電の導入可能性の調査を行う。	

（備考）

- 1 事業完了した日から3ヶ月以内の提出をお願いします。
- 2 定量的成果目標の欄には補助金応募申請書提出時に設定した成果目標をそれぞれ記載すること。
- 3 補助事業の成果及び評価の欄には、公募要領8. で記載した内容に対応した、定量的な成果実績と評価を記載すること。それ以外にも、定性的な成果実績や、進捗度、利用量並びに効果等といった別の定量的な指標があればできる限り数値を用いて記載すること。
- 4 契約の方法の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約の別を記載すること。間接補助を行った場合は、記載不要。
- 5 来年度以降の事業見通しの欄は、本事業に来年度以降も補助金を充当しようとする場合のみ記載。